

挑む

協和通商(福岡市)

孫 曉巍 社長 37

中国から住宅資材や電器器機を輸入・販売する貿易商社を経営している。事業を起したきっかけは、文化の違いを背景に取引上のトラブルが絶えない日中両国の中小企業にもどかしさを感じたことだった。

国際ビジネスは相互理解

中国・吉林省出身。九州産業大学院修了後の2003年7月、現在の会社を設立した。社員は日本人4人、中国人8人に。月に1度は中国に出張し、取引先などを回る。

1996年5月、ほとんど日本語をしゃべれないまま語学留学生として来日した。97年に九州産業大の経営学部に入り、1年後には日本人学生

も含めトップの成績になった努力家だ。大学から紹介された通訳のアルバイトで日中間の貿易に携わり、日本の企業から何度もクレームを聞いた。原因は中国側が油まみれの金具を納入したり、納期を守らなかった。アルバイトでの教訓を生かし、商品を調達する現地企業約30社を指導しながら品質や納期を維持している。そのかいあって08年秋のリーマン・ショック以降の急速な景気悪化も乗り越えた。10年6月期決算の売上高は約4億4000万円と3年続けて4億円台を保ち、11年6月期は6億円を目標に掲げる。

中国で4社目の子会社設立へ

日本タンクステンは17日、中国で4社目となる子会社を11月に設立すると発表した。照明用などのタンクステン線を製造する「四平恩梯環球高新技术材料有限公司(仮称)」で、中国北東部の吉林省四平市に本社を置き、同国やインドなど新興国の需要増加に対応する。資本金1100万円(約1億4000万円)で、日本タンクステンが51%、現地企業が49%を出資する。同じ現地企業が60%、日本タンクステンが40%を出資する。既存のタンクステンを解散し、日本側主導の製造会社を設立する。

振興銀解約201

営業再開4日間 来

経営破綻した日本振興銀行を管理する預金保険機構は17日、振興銀が営業を再開した13日16日の4日間で、預金解約の受付件数が計7883件、総額291億7511万円に達したと発表した。再開された16店舗への来店者数は17日午後5時までの5日間で計5567人だった。同機構は「営業再開直後は解約の動きが重なったが、総じて落ち着きを取り戻している」としている。解約受付額は、破綻時点の預金総額(5820億円)の約5%に達した。

新博多駅ビル就業6000人に

商業テナント80社面談会開催へ

JR九州は17日、来年3月に開業する新博多駅ビル「JR博多シティ」(福岡市)の商業テナントなどの就業人数が6000人規模になると発表した。全体の新規採用人数は未定だが、「博多阪急」を含む約80社

が参加する合同求人面談会を2度開き、計3000人程度の要員を確保する考えだ。面談会は12月1日と来年1月25日、福岡市・天神のアクロス福岡で開かれる。博多阪急とそのテナント、飲食店や物販など約200の専門店が入る「アミューザ博多」で、それぞれ約3000人が働く。面談会では2割が正社員、8割が契約社員やアルバイトでの採用になるとみられる。

面談会に先立ち、10月4日からインターネットの求人サイト、11月には求人情報誌などに新ビルの特集を出す。

プルトニウム量 九電315キロに修正 再処理工場完工延期で 九州電力は17日、日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)の完工時期が2年延期されたことに伴い、今年度末までに所有する自社のプルトニウム量を3月時点の見込みから59キログラム、少ない315キロに修正した。影響はないとしている。

歳出抑制計画示せ

田近栄治一橋大学副学長 財政再建に向けた努力を怠ってはいけません。2013年度までの歳出規模などを定めた「中期財政フレーム」を守る必要がある。

そのためには、社会保障や地方交付税などの主要な歳出について、削減目標を定めた具体的な歳出抑制計画を示すべきだ。子ども手当や高速道路の無料化といったバラマキ的な政策も思い切って見直す必要があるだろう。社会保障における政府の負担を明確にして、消費税の引き上げも含めた財源確保に向け、徹底的な議論をためらうべきでない。

識者の見方

法人減税前倒しを

木内登英・野村証券金融経済研究所チーフエコノミスト

円高で、日本企業が海外に拠点を移す動きが強まれば、国内の空洞化が進む。日本経済に大きな痛手となり、対策は喫緊の課題だ。海外流出を防ぐには、企業の競争条件を整える必要がある。法人税の減税や規制緩和などに前倒しで取り組み、中国の人民元安などには、日本も欧米のように対抗する姿勢を示すべきだ。

補正予算の規模は、先の追加経済対策より大きく、4兆~5兆円に上る可能性がある。大都市圏でのインフラ(社会基盤)整備や新産業を育てる補助金など、将来につながる施策を盛り込むことが必要だ。

銀行新規規制制度づくり急務

るもう一人の主役、片山総務相との連携も必要になる。

金融行政では、経営破綻した日本振興銀行への対応が、最初の関門だ。金融機

関の自己資本水準を定める国際的な規制が合意され、今後は、この規制を日本の銀行に適用するための制度づくりも急務となっている。

一括交付金調整に注目

片山 善博 総務相



就任後の記者会見で「地域主権改革はライフワークから段階的に、地方自治体

EPA推進「新財源必要」

鹿野 道彦 農相



民主党の目玉政策「戸別所得補償制度」を抱える農相ポストには、1989年に海部内閣で農相を務めた鹿野道彦氏が就任した。菅内閣は、経済連携協定

自見庄三郎 金融・郵政改革相



所属する国民新党が最優先の政策課題とする郵政改革法案は、先の通常国会で廃案となった。近く始まる臨時国会では、「一日

も早く成立させたい」と意気込みを見せる。ただ、参院では少数与党となり、野党の協力なしに法案は成立しない。郵政改革を担当す

「郵政」「戸別補償」は

(EPA)を積極的に推進する方針も掲げており、国内農業の振興とどのように両立させるかが大きな課題だ。17日の記者会見で鹿野氏懸念が

改め、地方の自由度を高める計画だ。予算編成では、

は、「新たな財源を確保する必要がある」と懸念が